



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総合企画部長兼 総務部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,414	△2.1	1,969	65.9	1,204	61.7
29年3月期第3四半期	13,713	0.5	1,186	△47.1	744	△46.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,235百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △608百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	197.74	195.45		
29年3月期第3四半期	120.67	119.38		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	801,901	42,537			5.0	
29年3月期	767,696	39,567			4.8	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,232百万円 29年3月期 37,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—		
30年3月期(予想)				25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算できないため「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,010	△5.1	1,880	21.6	1,110	12.5	182.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	6,249,020 株	29年3月期	6,249,020 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	155,629 株	29年3月期	168,885 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,088,890 株	29年3月期3Q	6,168,990 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 平成30年3月期 第3四半期損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	8
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢につきましては、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。衆議院総選挙の影響や米国税制改革への期待感などから株高の動きとなりましたが、北朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営など種々の不安定要因が意識されており、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続いております。当第3四半期連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は22,700円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億99百万円減収の134億14百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億81百万円減少の114億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比7億83百万円増益の19億69百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比4億60百万円増益の12億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比278億円増加の7,005億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比176億円増加の4,709億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債は減少しましたが、地方債や株式が増加したことから、前連結会計年度末比40億円増加の2,335億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比29億円増加の425億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成29年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,640	59,406
買入金銭債権	440	482
商品有価証券	221	146
有価証券	229,471	233,540
貸出金	453,245	470,902
外国為替	1,828	1,472
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,981
その他資産	3,876	9,451
有形固定資産	9,934	9,738
無形固定資産	96	71
退職給付に係る資産	413	425
繰延税金資産	57	47
支払承諾見返	8,577	9,259
貸倒引当金	△2,065	△2,026
資産の部合計	767,696	801,901
負債の部		
預金	665,131	692,668
譲渡性預金	7,580	7,894
借入金	40,028	41,153
外国為替	-	2
その他負債	3,285	3,772
退職給付に係る負債	1,450	1,358
役員退職慰労引当金	65	63
偶発損失引当金	134	91
繰延税金負債	686	1,921
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	9,259
負債の部合計	728,129	759,363
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	17,615
自己株式	△395	△363
株主資本合計	30,072	31,031
その他有価証券評価差額金	5,002	6,973
土地再評価差額金	2,275	2,244
退職給付に係る調整累計額	2	△16
その他の包括利益累計額合計	7,280	9,200
新株予約権	148	161
非支配株主持分	2,066	2,144
純資産の部合計	39,567	42,537
負債及び純資産の部合計	767,696	801,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	13,713	13,414
資金運用収益	7,261	6,810
(うち貸出金利息)	5,065	5,009
(うち有価証券利息配当金)	1,909	1,533
役務取引等収益	1,330	1,333
その他業務収益	4,444	4,066
その他経常収益	677	1,204
経常費用	12,526	11,445
資金調達費用	236	184
(うち預金利息)	202	160
役務取引等費用	667	726
その他業務費用	3,512	3,684
営業経費	6,768	6,626
その他経常費用	1,341	223
経常利益	1,186	1,969
特別損失	1	70
固定資産処分損	1	0
減損損失	-	69
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,898
法人税、住民税及び事業税	485	293
法人税等調整額	△121	326
法人税等合計	363	620
四半期純利益	821	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	1,204

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	821	1,278
その他の包括利益	△1,430	1,957
其他有価証券評価差額金	△1,419	1,976
退職給付に係る調整額	△11	△19
四半期包括利益	△608	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681	3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	73	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 平成30年3月期 第3四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	30年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	29年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	7,211	△999	8,210		10,572
(除く国債等債券損益)	(6,997)	(△437)	(7,434)		(9,656)
資金利益	6,459	△394	6,853		8,864
役務取引等利益	518	△42	560		765
その他業務利益	233	△563	796		942
うち国債等債券損益	213	△562	775		915
経費(除く臨時処理分)	6,404	△132	6,536		8,702
人件費	3,396	△85	3,481		4,636
物件費	2,591	△8	2,599		3,478
税金	415	△39	454		587
実質業務純益	807	△867	1,674	1,160	1,869
コア業務純益	593	△305	898	580	953
一般貸倒引当金繰入額	—	△12	12	110	△60
業務純益	807	△855	1,662	1,050	1,930
臨時損益	970	1,641	△671		△656
うち不良債権処理額	58	△820	878	60	957
うち貸倒引当金戻入益	321	321	—	—	—
うち株式等関係損益	740	392	348		490
経常利益	1,777	787	990	1,660	1,274
特別損益	△69	△68	△1		△22
四半期(当期)純利益	1,154	465	689	1,050	911
与信関係費用	△262	△1,152	890	170	896

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

実質業務純益 8億7百万円

実質業務純益は、営業経費が減少したものの、資金利益に加えて、国債等債券損益が減少したことなどから、前年同四半期比8億67百万円減益の8億7百万円となりました。また、通期業績予想11億60百万円に対する進捗率は69.5%となりました。

経常利益 17億77百万円

経常利益は、業務純益が減益となったものの、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同四半期比7億87百万円増益の17億77百万円となりました。また、通期業績予想16億60百万円に対する進捗率は107.0%となりました。

四半期純利益 11億54百万円

四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期比4億65百万円増益の11億54百万円となりました。また、通期業績予想10億50百万円に対する進捗率は109.9%となりました。

【平成30年3月期の単体業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】

平成30年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成29年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	11,900 百万円 △7.7 %	1,660 百万円 30.2 %	1,050 百万円 15.2 %	172 円 30 銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の通期の単体業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,003	1,374	1,014
危険債権	12,562	11,070	12,008
要管理債権	624	1,111	630
金融再生法開示債権	14,190	13,556	13,653
(部分直接償却額)	(2,637)	(3,739)	(2,640)
正常債権	468,193	452,105	459,014
総債権合計	482,383	465,661	472,668
開示債権比率	2.94%	2.91%	2.88%

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,041	1,427	1,053
危険債権	12,562	11,070	12,008
要管理債権	624	1,111	630
金融再生法開示債権	14,228	13,609	13,692
(部分直接償却額)	(2,637)	(3,739)	(2,640)
正常債権	466,293	449,230	456,989
総債権合計	480,522	462,839	470,681
開示債権比率	2.96%	2.94%	2.90%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	232,766	9,985	233,371	7,740
株式	21,703	10,411	15,829	6,555
債券	163,435	1,149	164,011	1,894
外国証券	5,968	△7	10,377	48
その他	41,658	△1,569	43,152	△758

(単位：百万円)

	平成29年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	228,597	7,731
株式	18,474	7,986
債券	161,931	1,305
外国証券	6,732	△6
その他	41,458	△1,553

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
預金	693,347	18,058	3,144	675,289	690,203
譲渡性預金	8,534	△1,564	△1,145	10,098	9,679
預金等合計	701,882	16,495	2,000	685,387	699,882

(単位：百万円、%)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
貸出金	472,802	16,079	9,576	456,723	463,226
中小企業等貸出金残高	418,309	14,162	9,321	404,147	408,988
中小企業等貸出金比率	88.47	△0.01	0.18	88.48	88.29

以上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353